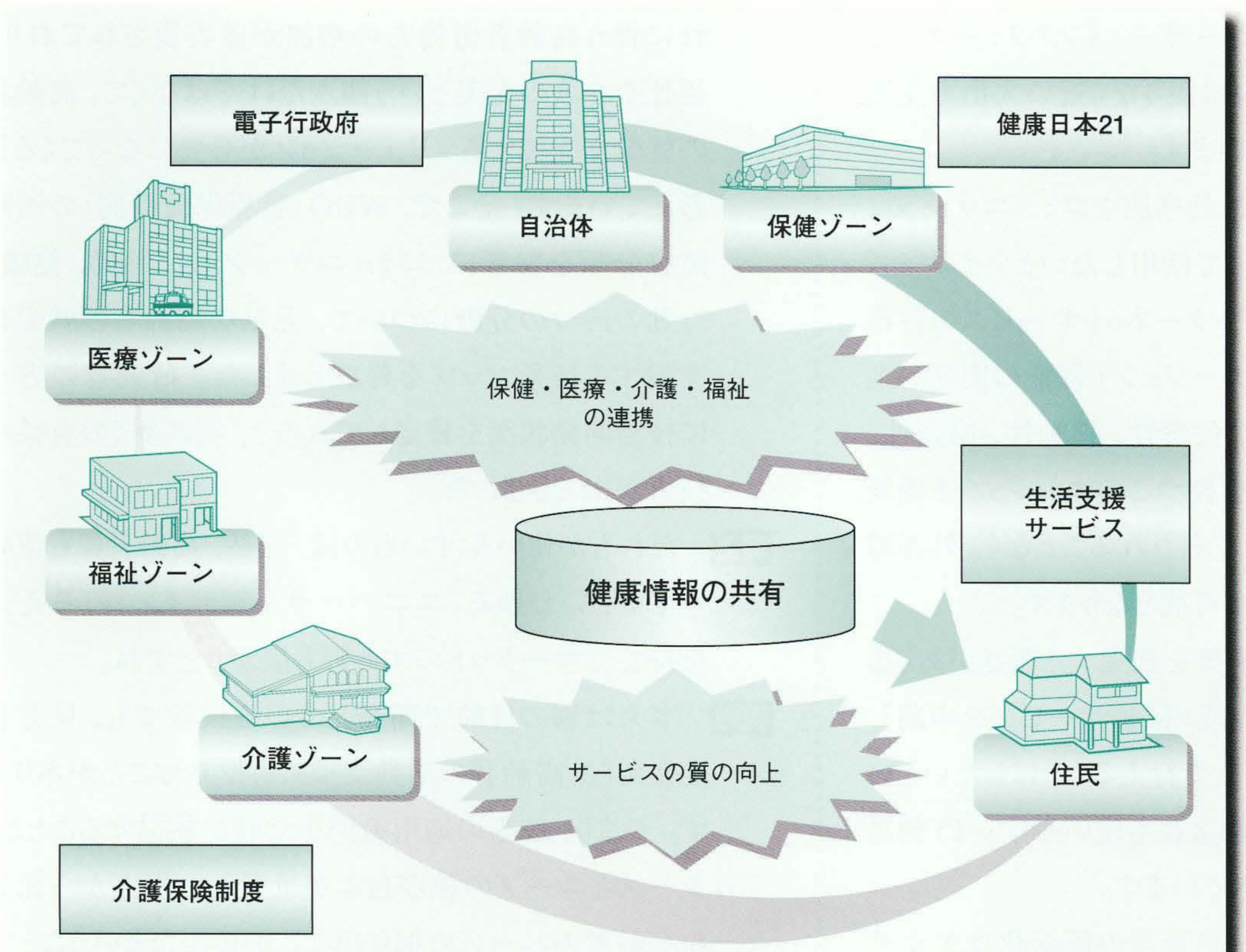
特集　健康で豊かな高齢社会を支えるトータルソリューション

日立グループの高齢社会への取組み

―こころ豊かな日々を，人と創る。ともに進む社会の形成に向けて―

Hitachi's Activities for an Aged Society

大野浩市　*Kôichi Ôno*
浦上　毅　*Takeshi Urakami*
三柴　広　*Hiroshi Mishiba*



健康で豊かな高齢社会を支える日立グループの取組みの概要

保健・医療・介護福祉の関連機関が連携し，住民の健康情報などを一元管理することにより，健康で活動的な高齢者に対してワンストップでトータルな生活支援サービスを提供する。

2001年4月1日現在の人口推計によると，わが国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は，前年よりも0.5ポイント高い17.7%である。一方，15歳未満の子どもの割合は14.4%で，前年よりも0.3ポイント低下した。高齢社会の課題については，年金財政や介護サービス，労働力人口減少といった社会保障や経済的な側面から語られている。しかし，健康な高齢者が自立して生きがいの持てる社会を実現することも重要な課題となってきている。

行政としての取組みも，介護保険から介護予防，健康管理・増進へと，「健康日本21」など健康で元気な高齢者に対する施策へと進んでいる。また，サービス事業者も，地域密着型で施設サービスを核に，ワンストップでトータルな生活支援サービスが提供できる事業へと展開を図っている。

日立グループは，「健康」と「連携」をキーワードに，グループの総合技術力を生かし，施設内や，自治体を含めた保健・医療・介護・福祉施設相互間で情報連携とサービスの質の向上を実現するシステムと機器の開発に取り組んでいる。

1　はじめに

現在のわが国では，出生率の低下と平均寿命の伸長が相まって，少子・高齢化が急速に進んでいる。このような状況の中で，高齢化に対応した社会基盤の整備や地域での支えあいの仕組み作りなど，今までとは違う新しい取組みが必要と考えられている。

自治体は，2000年4月からスタートした「介護保険制度」に伴って，「健康日本21」に代表されるように，元気な高齢者に目を向けた施策に対しても力を入れ始めている。

また，福祉施設事業者やサービス事業者も，要介護高齢者だけでなく，さらに広い層の高齢者の自立した生活を支援する「生活支援サービス」へと事業範囲の拡大を模索し始めている。

高齢者を対象とする市場でも，商品やサービスを介護などの延長線上でしかとらえていなかったこれまでの視

点から，高齢者層を社会の主構成者ととらえることが重要であるという認識に変わりつつある。

ここでは，高齢社会の新たな変化に対応する日立グループの取組みについて述べる。

2 高齢社会に対する動向

2.1 行政の動向

急速な少子・高齢化という現象の到来に対して，皆で支え合う新しい社会保障システムとして介護保険制度が，2000年4月1日にスタートした。

厚生労働省の発表では，介護保険申請者数は280万人に上り，費用面から見た利用状況は，市町村の当初予算に対して，在宅サービスが80%強，施設サービスが90%，全体では90%弱となっており，初年度としてはほぼ順調な滑り出しと思われる。

高齢者や要介護者の増加，および医療費の増大という課題は，介護保険制度だけで解決できるものではない。行政として次の取組み方向は，介護予防と健康管理・増進である。すなわち，要介護高齢者に対する介護支援だけでなく，要介護高齢者に対する適切なリハビリテーションとケアによって寝たきりにさせない，さらに，積極的に，自立した高齢者として健康で元気な生活を長く続けられるようにするための施策へと進んでいる。

具体的には，1989年の高齢者介護基盤の整備計画目標を示した「ゴールドプラン」の策定から，2000年には，病気そのものを減らし，痴呆(ほう)や寝たきりにならない状態で生活できる期間(健康寿命)を延伸させることなどを目標とした「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」へと進んでいる。また，2003年には介護保険制度の見直しと，高齢者を含めたすべての住民に対するサービス向上などを目指した「スーパー電子行政府」の実現へと続いている(**図1**参照)。

2.2 施設とサービス事業者の動向

介護保険制度の施行にあたって注目された点の一つが，民間企業の積極的な参入である。この点では，全国展開を進める事業者の多くにとって厳しい1年となった。しかし，地域の特性を見極め，地域密着型で営業展開した事業者の中には，当初混乱はあったものの，着実に業績を伸ばしたところもある。

介護が「措置」から「サービス」の時代となり，与えられる介護から選択する介護サービスへと転換したことにより，それぞれの施設・サービス事業者は，利用者に対するサービスの内容を見直し始めている。

施設事業者は，介護に関する情報を積極的に開示，発信することにより，利用者に対するきめ細かな介護を実践していることをアピールしたり，介護実績を施設内で共有することにより，施設全体の介護の質が高いレベルで均一化されていることをアピールするなど，介護の質のよさを特徴としてあげている。

サービス事業では，地域密着で複数サービスをワンス

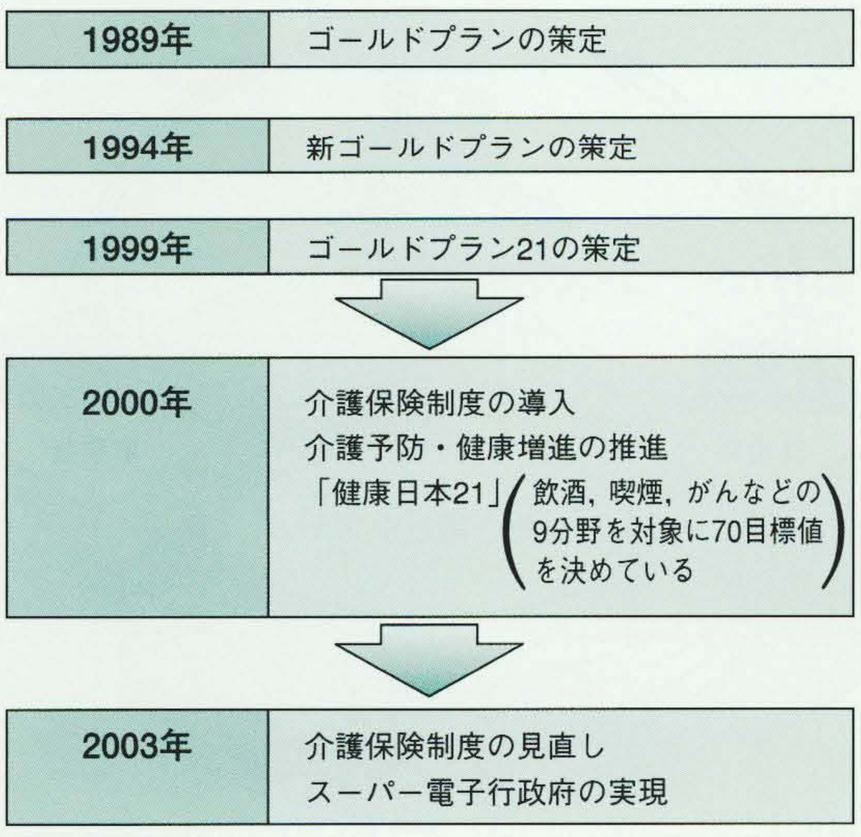


図1 高齢社会に対する行政の動向
行政の動向は，要介護高齢者に対する施策から，高齢者が介護を要する状態になることを予防する施策へと進んでいる。

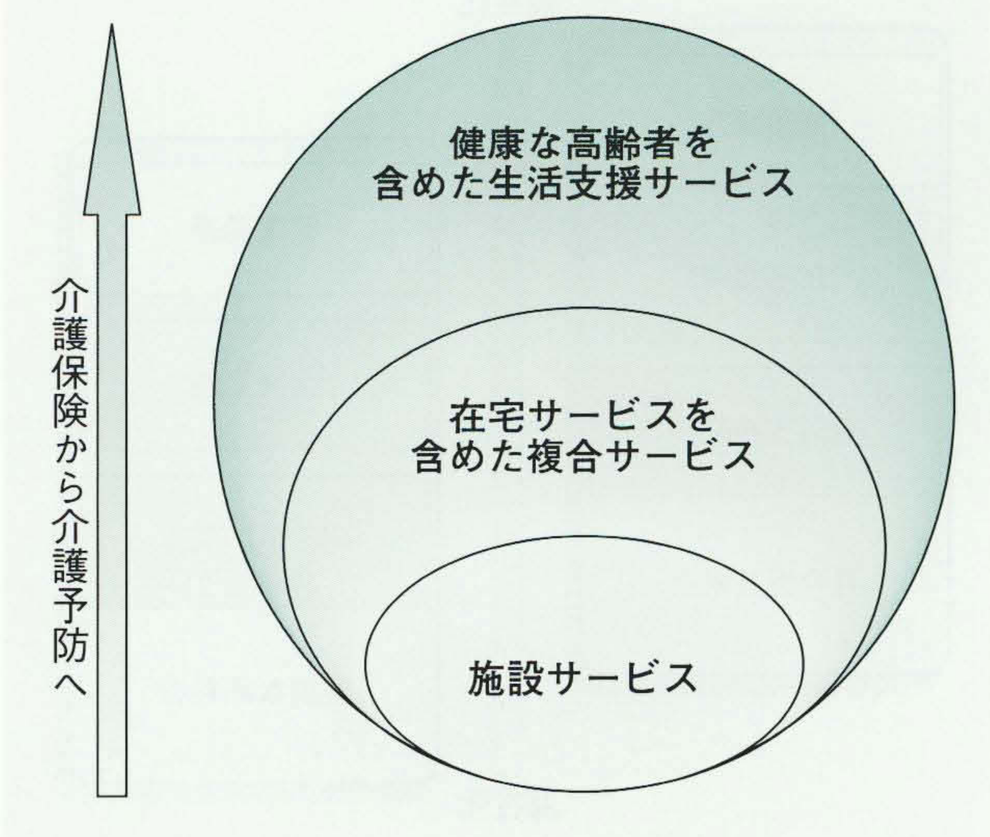


図2 サービス事業者の展開方向
施設経営から複合サービス事業へ，さらに生活支援サービス事業へと事業の拡大が予想される。

トップで提供している事業者が活発な動きを示している。ワンストップで複数のサービスを提供するために，他事業者と連携を強化してサービス内容の充実を図っている。特に，利用者に安心感を与えるために，医療機関と連携している事業者が多い。

介護保険事業全般で見ると，利用者のニーズに対応でき，事業の安定性の面で評価が高い「施設サービス」を持つ社会福祉法人や医療法人の経営が順調である。

民間企業も，実質的に「施設的サービス」と言える「グループホーム」や有料老人ホームなどの経営に軸足を置いて事業展開を進め始めている。

サービス事業者の今後の展開方向としては，地域密着型で施設サービスを核にワンストップで複数サービスを提供し，地域の信頼を獲得し，介護保険から介護予防サービスまでを含めたトータルな生活支援サービスへと進むことが予想される(**図2**参照)。

2.3　高齢者の動向

これまでの高齢者のイメージは，「弱者」や「要介護者」などが一般的であった。しかし，最近の厚生労働省による調査結果では，「収入や貯蓄・資産など経済的にも比較的ゆとりがあり」，「おおむね普通あるいは健康」で，さらに「地域や社会への高い参加意欲を持っている」という結果が出ている。

高齢者の家族形態では，独り暮らしの者が約13%，夫婦だけの世帯に属する者が約32%，子どもと同居している者が約50%と推計され，独り暮らしの高齢者や夫婦だけの高齢者世帯が年々増えてきている。

また，高齢者ほど健康に対する関心は強く，健康のために日ごろから食生活や運動などに気をつけている高齢者が増えている。

今後は，一段と大きな規模の集団が高齢期を迎え，健康で活動的な高齢者の数がさらに増えるとともに，健康な高齢者にとって，身体の衰えを感じない生活，経済的に心配のない生活，生きがいや張り合いのある生活などに対するニーズが顕在化していくものと思われる(**図3**参照)。

3　日立グループの取組み

日立グループは，この変化する高齢社会に対応して，日立製作所とその関連各社が共同し，その総合技術力を生かし，「こころ豊かな日々を，人と創る。ともに進む。」をスローガンに，高齢者介護・福祉分野での事業化を推進している。

この取組み方針は次の2点である。

(1) 自治体，社会福祉法人や医療法人などの介護・福祉施設・サービス事業者および高齢者(利用者)を対象に，保健・医療・介護・福祉といった各領域にわたる情報システム・サービス・設備機器など幅広い分野で，「日立総合福祉システム」として活動を展開する(**図4**参照)。

(2) 1998年4月に開設した日立製作所健康保険組合の介護老人保健施設「しおさい」などで，みずからが施設を設計，建設，運営して得たノウハウと，施設を公開するこ

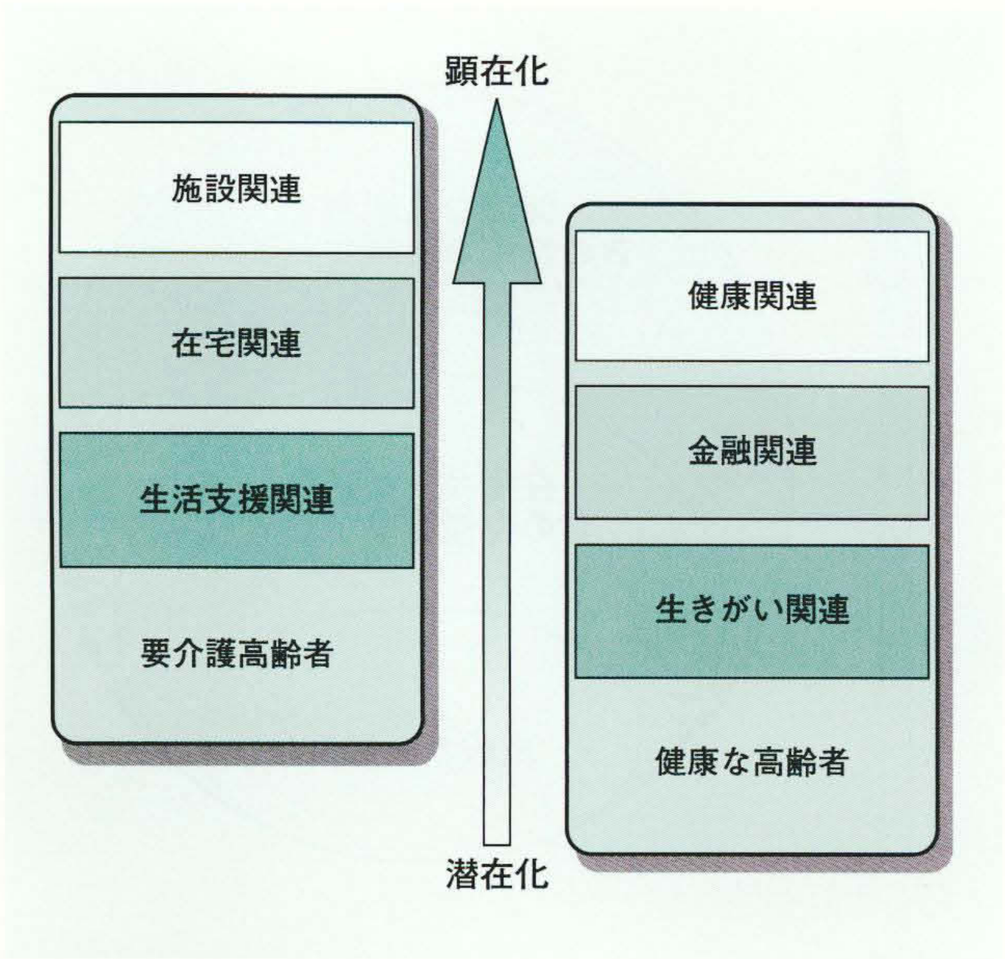


図3　高齢者のニーズ動向
健康な高齢者層では，健康づくりや財産管理，生きがいなどのニーズが今後さらに顕在化していく。

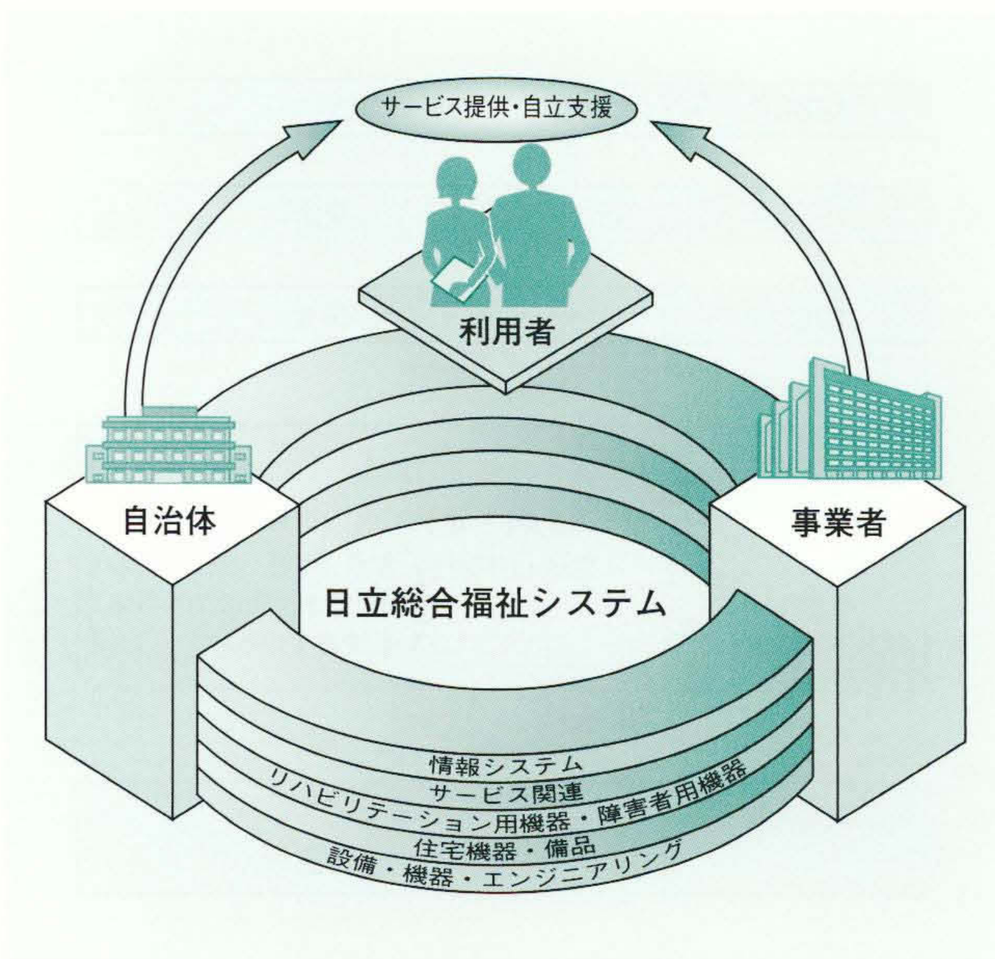


図4　日立グループの高齢社会に対する取組み方針
「こころ豊かな日々を，人と創る。ともに進む。」をスローガンに，高齢社会をトータルにサポートする。

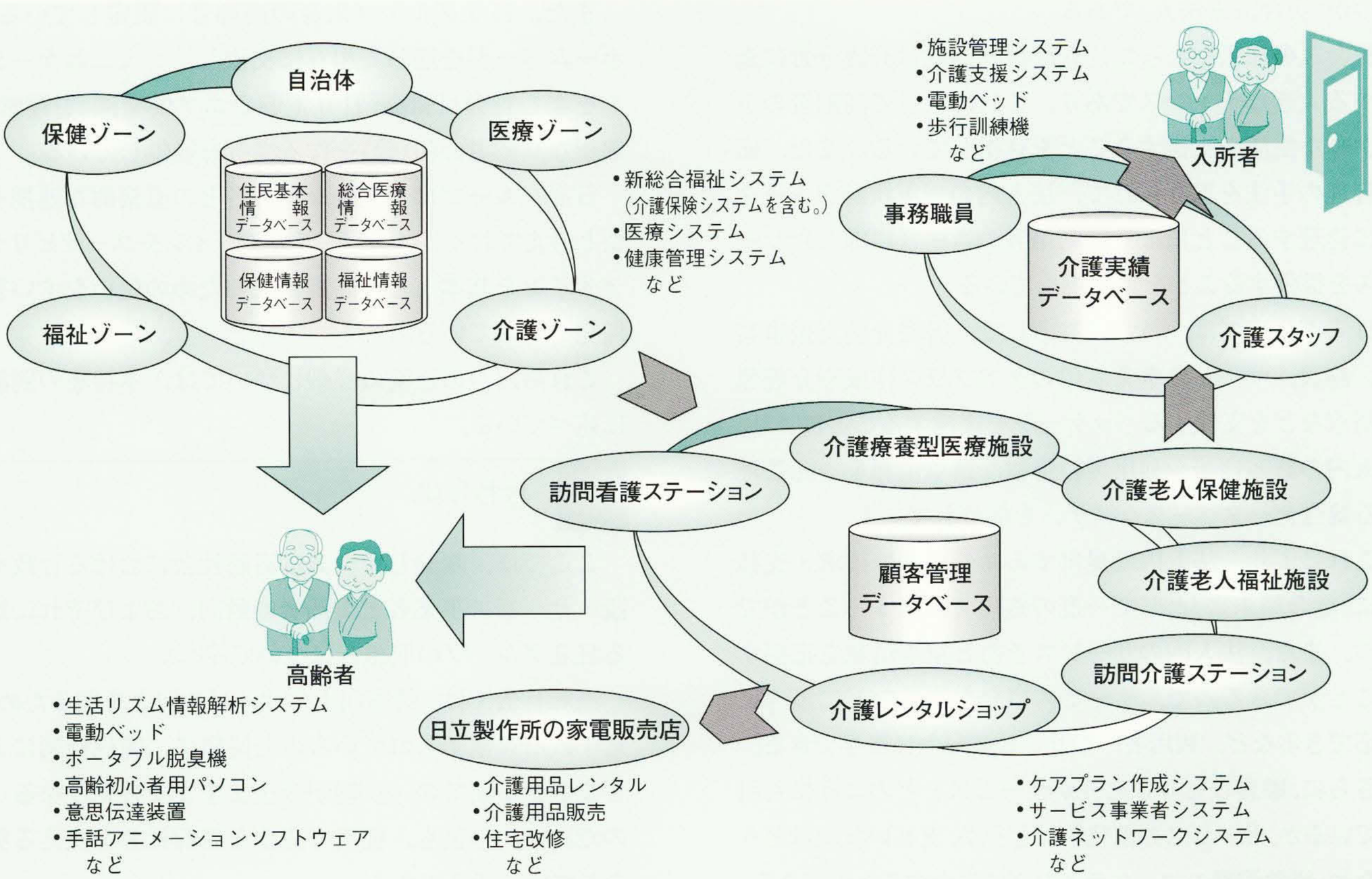


図5　高齢社会を支える「日立総合福祉システム」の概念
各施設内や，自治体を含めた保健・医療・介護・福祉施設相互間での情報連携とサービスの高度化により，健康で豊かな高齢社会をワンストップでトータルにサポートする。

とによって得られた各界の有識者から寄せられた提言を参考にして，新たな製品とシステムの開発を図る。

日立グループの「日立総合福祉システム」の概念を**図5**に示す。

これまでは，個々のシステムや設備機器の導入により，要介護高齢者などに関連する支援を図ってきた。しかし今後は，「健康」と「連携」が重要なキーワードになるものと考える。

3.1　行政電子化における保健・医療・介護・福祉の連携

自治体は，住民のさらに豊かな生活を実現するために，住民の健康をいかに支えるかという課題に対してさまざまの角度から取り組んでいる。

先進的な自治体では，「健康日本21」が目指す病気そのものを減らし，健康寿命の延伸などを実現するため，保健・医療・福祉分野の連携を図り，施設やシステムまでも融合化，統合化する「健康福祉センター」構想を政策として進めている。

日立グループは，これに対応して，医療システム，健康管理システム，健康増進システム，福祉支援システム，情報提供・収集システムなどを総合的にシステム化することにより，保健的機能，健康増進的機能，介護・福祉的機能，医療的機能に関する諸活動から生じる情報を地域情報化施策の核となる総合ケアデータベースとして一元的に管理できるシステムを構築している。

これにより，住民は，過去の時系列的な健康診断結果を基に，適切な健康相談などを受けることができる。また，夜間や休日などの急病に際して，掛かりつけでない医療機関でも，地域で共有している過去の疾病履歴やアレルギー情報を基に適切な治療を受けることができる。

さらに日立グループは，健康意識の向上を推進するための各種健康関連情報を使用目的に応じて提供することができる。この情報は電子行政府で推進している「どこからでも」，「いつでも」，「容易に」利用できる情報キオスクのコンテンツとしても有力である。

3.2　複合医療法人における顧客情報の連携

医療法人が同一法人または関連・系列法人とともに，老人保健施設や老人福祉施設，訪問看護ステーションなどを開設し，保健・医療・介護・福祉を一体的に提供す

るのが「複合医療法人」である。

複合医療法人にとって，介護保険制度は介護分野に進出する大きなチャンスであり，これによって高齢者のトータルな生活を支援することを目指している。また，顧客管理の手法を取り入れて，法人内の利用状況をトータルに管理することにより，利用者のニーズに即したサービスを提供することを重要視している。

日立グループは，これに対応して，居宅介護支援事業者，施設，サービス事業者用のケアプラン作成や介護報酬請求などを支援するパッケージを連携することにより，法人内の顧客情報や利用実績情報，請求情報を一元管理する統合データベースシステムを構築している。

これにより，法人内で提供するサービスの請求・支払いに「総合請求書」として一度の処理で対応することができる。また，法人内のサービス予約と空き情報を把握することができるので，サービス紹介や相談などに迅速に対応できるなど，利用者へのサービス向上に寄与できる。

さらに，顧客ひとりひとりがサービスをどのように利用しているか，サービスの消化率はどうか，支払い状況はどうかなど，経営管理のマーケティングに生かすことができる。

3.3 地域社会における地域密着型の連携

日立グループは，地域社会でも地域密着型の連携が重要と考えている。

その一つとして，これまで地域密着型でビジネスを展開している家電販売店を地域社会との接点と考え，全国60か所の家電販売店が福祉用具貸与事業者の都道府県知事認可を取得し，さらに全国で190名に福祉用具相談員の資格を取得させ，ケアマネージャーと高齢者との橋渡しを展開している。

また，孤立しがちな独り暮らしの高齢者の日常を，無拘束で無侵襲なセンシング技術によって見守ることができる「生活リズム情報解析システム」を開発し，健康寿命の延伸と地域社会とのつながりを図っている。

3.4 「モノづくり」における健康な高齢者との連携

今後，家庭でのIT化が浸透してくると，種々の情報へのアクセスや社会参加が容易になるなど，高齢者もその恩恵を享受することができるようになる。

一方，情報弱者となりがちな高齢者も多く，ネットワーク社会から分離されてしまうことも懸念されている。

日立グループは，これに対して，健康な高齢者が積極的に社会参加ができるように，簡単文書作成とパソコン操作支援の二つの機能を持った高齢者用パソコン「心友(しんゆう)」の開発を進めている。

また，日立グループ出身の高齢者に限定しているが，ホームページを通じて相互に交流し，コミュニケーションを楽しむ会員組織「日立電脳シニア倶楽部」を運営し，健康な高齢者の和(輪)を作る場所を提供している。

日立グループは，健康な高齢者との直接的な連携を重要と考えており，ユニバーサルデザインやユーザビリティデザインを基本とし，高齢社会のための使いやすい製品開発を進めている。

これら四つの連携の詳細については，本特集の別論文に述べている。

4 おわりに

ここでは，変動しつつある高齢社会における行政や施設・サービス事業者と高齢者の動向，およびそれに対する日立グループの取組みについて述べた。

高齢社会では，効率向上やサービス向上を図るために，電子政府に求められているのと同様に，関係機関によるさまざまな面での「連携」が今後ますます必要となる。そのために，今後も，健康で豊かな高齢社会を支える努力をしていく考えである。

参考文献

1) 厚生労働省：厚生白書，平成12年度版
2) 綜合ユニコム：シルバーウェルビジネス(2001.4)
3) 日経BP社：日経ヘルスケア21(2001.4)
4) 高齢化調査委員会：高齢化社会における電子機器の将来展望，社団法人電子情報技術産業協会(2001.3)
5) 浦上，外：健康で豊かな社会を支える高齢者支援システムの動向，日立評論，**81**，4，288～292(平11-4)

執筆者紹介

大野浩市
1979年日立製作所入社，システム事業部 公共・社会システム本部 福祉システムセンタ 所属
現在，介護・福祉関連システムのエンジニアリング取りまとめに従事
日本機械学会会員
E-mail：ohno @ siji. hitachi. co. jp

浦上　毅
1975年日立製作所入社，システム事業部 公共・社会システム本部 社会第一システム部 所属
現在，社会システムの企画，エンジニアリングの取りまとめに従事
日本機械学会会員
E-mail：urakami @ siji. hitachi. co. jp

三柴　広
1981年日立製作所入社，システムソリューショングループ 公共システム事業部 事業企画本部 販売統括推進部 所属
現在，官公庁用プロジェクトのセールスプロモーションの取りまとめに従事
E-mail：mishiba @ itg. hitachi. co. jp